

第 1452 回 (2 月 20 日)

農村組織と規範の社会経済学的 研究

相 川 良 彦

農村諸組織の構造と展開の軌跡を社会過程に焦点をあてながら実証研究したものの報告である。具体的には、血縁にもとづく生産・生活の基礎集団としての伝統的「家」、地縁にもとづく生活の基礎集団としての集落、生産を目的とする機能集団としての生産組織の 3 つである。その際、社会領域では組織が、意識領域では社会規範が、経済領域では土地所有権がそれぞれ形象化され生成されるメカニズムと、それら 3 側面が、再び統一的組織へと統合される論理を推論する。論理化にあたっての視座は、2 通りである。1 つは、明治から現在に至る商品経済の発展を時代背景として、農村諸組織の推転過程とそこに流れる近代化という法則の中身を捉えること、2 つは地域間比較により、地域に固有な特徴と地域差をつらぬく社会法則を見出すこと、である。

農村諸組織（および土地所有関係）の構造と展開の特徴を、具体的に整理すれば次のようである。(1)「家」は、家産的に所有される土地（財産）の維持を目的として、家族成員の協力と勤労を内容とするリジッドな行動規範体系として構成されている。「家」の堅固さには地域差があり、それらは、時代の経済状況の変動にあわせて形態を変えつつ、その固有の論理を現在に貫いている。(2) 封建的土地所有においては、身分と土地所持とが不可分に結合させられていた。土地の商品化は、両者の分離と私的土地所有権の絶対化とをもたらした。農地移動をめぐる社会関係をドライなものとした。(3) 大正末から現代に至るまでの集落活動の軌跡をたどるとき、集落は諸々の意見調整の場であり、そこで重視されたのが、土地基盤整備であったことがわかる。(4) 生産力の発展と生産要素の固定化につれ、

組織の自立条件が芽生える。そして、矛盾は生産力の生み出す余剰をめぐり、生産要素間の対抗が起き、組織が再生産可能な蓄積・配分システムを制度化しえないところにある。

近代農村社会における形象化メカニズムの 1 つは、個別主体の相互作用の中で、共通の価値基準が各々の領域で析出され、それが自立性をもつという筋道である。市場の成立する経済領域（例えば、農地市場での地代相場）、ゲゼルシャフトな社会領域（集落）、観念的な意識領域（社会規範）で通用するメカニズムである。そこでは 3 領域のそれぞれの純化と分離を特徴とする。もう 1 つは、希少資源の独占を組織化によりはかり、それを社会関係と規範を介して制度化していくという筋道である。市場の未熟な経済領域（戦後の農地取引）や閉鎖的な社会領域（規模拡大を組織化ではかる生産組織）、ゲマインシャフトな社会領域（「家」）で通用するメカニズムである。資源の希少性に制約され、そこでは経済領域と社会・意識領域とが結合している。

日本農村諸組織の存立条件は、希少資源である土地を独占し、その成果配分システムを備えることである。土地独占・配分システムには、2 通りの方法がある。1 つは、私的所有権にもとづき市場機能を介して成果配分する方法である。そこでは、経済性、機能性が優先する。2 つは、「場」を基礎とした組織化により土地独占をはかり、組織の目的や秩序づけられたルールに即して成果配分する方法である。そこでは、社会関係、社会規範が優占する。

そして、概して近代化は市場の形成成熟、地域性は土地資源の希少性度合に関連するので、両視座を重ねることで、経済と、社会、意識 3 領域の分離と関係の仕方を推論しえる。日本農村社会は、社会規範の経済的性格の強いこと、土地重視にもとづき組織性の強いこと、組織は経済機能性の弱さと社会規範性を色濃くもつこと、などの特徴がある。